

---

○議長（山本 徹）休憩前に引き続き会議を開きます。

川上浩議員。

〔21番川上 浩議員登壇〕

○21番（川上 浩）皆さん、御苦労さまです。今日の最終バッターとなりました。

初めに、今年2月8日に開催された80年の節目の北方領土の日大会に、11月議会のお約束どおり、初めて知事自ら御出席いただき、誠にありがとうございました。元島民をはじめ関係者は大変力強く感じておりました。

それでは、今後の災害対策、高校の再編と教育の変革、そして公共交通機関としての富山地方鉄道の維持、警察署再編整備など、当面の諸課題について分割質問いたします。

まず、安全・安心で持続可能な社会の実現について、まずは災害対策についてであります。

令和6年元日に発生した能登半島地震に係る災害対応検証を踏まえ、国の防災基本計画が修正されました。これを受け、富山県地域防災計画の改定版のパブリックコメント募集が、先月21日から今月14日までの日程で実施されています。

私の地元においても毎年、防災訓練を実施し、確実に防災意識は向上していると感じています。地域における防災力のさらなる向上を図っていく上で、その根幹をなす地区防災計画の策定、見直しを積極的に働きかけ、より実効性のあるものにしていく必要があります。

災害対策検証を踏まえ、地域防災計画の改定に併せ、地区防災計

画の策定、見直しを推進していく必要があると考えますが、知事に所見を伺います。

次に、災害発生時における関係機関との連携強化について2点伺います。

1点目として、今回の震災では、県、市町村の情報共有、連携を円滑に行うために、被災地の支援ニーズを把握し、災害対策本部に情報伝達する役割を担う災害対策現地情報連絡員——リエゾンであります——の体制を構築したことにより、県及び市町村の職員の応援業務に関する知識やノウハウが養われたものと考えております。この経験が風化することがないよう取り組んでいくことが必要であります。

国、県、市町村が連携し、情報共有や応援体制の強化、ノウハウの蓄積が進むように取り組んでいく必要があると考えます。チームとやま体制の整備やワンチーム防災会議の設置の狙いと併せて武隈危機管理局長に伺います。

2点目として、能登半島の被災地には、全国から災害ボランティア支援団体が復旧活動に入っています。被災家屋の復旧活動、飲食の提供や物資の輸送など、民間による災害支援は大きな役割を果たしており、多様な主体による連携は、より幅広い災害対応を可能にすると考えます。

災害対応には公助のみならず共助も重要であり、県防災士会など民間ボランティア団体との役割を明確にし、連携して災害対応に当たっていくことが必要と考えます。今後どのように取り組んでいくのか危機管理局長に伺います。

さらに、今回の能登半島では、山間地で多くの孤立集落が発生す

るなど、その対策は急務となっています。県全体での孤立集落の把握も十分ではなく、今後の課題と言えるのではないのでしょうか。他県では、孤立集落を支援する支援策としてヘリ待機場や通信機器整備に取り組んでいますが、今後支援を検討していくべきであります。

災害対応検証を踏まえ、孤立集落対策を市町村と連携して加速していく必要があると考えますが、危機管理局長に伺います。

次に、警察署の再編について伺います。

今月19日、県東部の警察署再編建設地案を、新川東エリアを黒部市国際文化センターコラーレ周辺に、また新川西エリアは滑川市国道8号線上島神社前交差点周辺にする案が公表されました。

これにより、既に再編されている富山中央署、富山西署、富山南署、射水署を含む県内全14署を8署にする再編計画が固まりました。砺波署と南砺署、小矢部署を統合した（仮称）砺波警察署は2028年度に、そして、高岡署と氷見署を統合した（仮称）高岡警察署は2030年度に順次整備を進めるとのことです。

整備後50年を経過した警察署などの施設の老朽化が進んでいます。また、近年、広域化する犯罪、観光で訪れるインバウンドの増加、頻発化・激甚化する災害への対応など、警察署再編に求められる機能のハードルの高まりとともに、早急な整備が望まれます。

県東部エリアの新警察署について、災害や事件が多発する中、（仮称）砺波警察署、（仮称）高岡警察署整備完了に間を置かずして整備を進めるべきであり、また、整備スケジュールの前倒しも検討すべきと考えますが、高木警察本部長に伺います。

次に、農業について伺います。

先ほど来の議論にもありましたように、令和6年産米の価格が高

騰しました。これまで厳しさが続いた農業経営でしたが、一息をつけたとの声を聞いています。一方、諸資材価格の高騰や税負担の重みを実感したとの声が聞かれました。

さて、将来の地域の農業の在り方、農地利用の姿を地図にまとめた地域計画の策定が、令和6年度末を目指し各市町村で進められています。地域計画はおおむね10年後を見据え、誰がどのように農地を使って農業を進めていくのかを地域の話合いに基づきまとめる計画であります。

特に、過疎、中山間地域では、担い手、営農組織の存続問題や耕作放棄地もあり、問題をより一層深刻化させています。作業の効率化により収益性を上げるためにも農地の集約、集積は取り組まなければならない課題であります。そのためには、継続的な話合いと行政による伴走支援は欠かせないものと考えます。

地域の将来の農地利用の姿をまとめた地域計画について、実効性のあるものとしていくには、継続的に支援していくとともに、状況に応じて見直しを図っていくことが必要と考えますが、現在の策定状況と支援策と併せて津田農林水産部長に伺います。

以上1回目であります。

○議長（山本 徹）新田知事。

〔新田八朗知事登壇〕

○知事（新田八朗）川上浩議員の御質問にお答えします。

地区防災計画についての御質問にお答えします。

県では、能登半島地震における災害対応の検証を踏まえ、本年度中に、改善策などを反映した地域防災計画の見直しを行うことにしています。

この見直しでは、行政だけではなく、共助の考え方にに基づき、地域の皆さんが主体的に行動することで県全体の防災力が向上するように、災害対応の知識・ノウハウを持つ人材の育成や、住民主体の地区防災計画の策定の推進、自主防災組織や関係機関が連携した避難所運営マニュアルの作成や訓練の実施など、地域における防災力の向上の取組を盛り込むことにしておりまして、その中でも地区防災計画が最も重要と考えています。

地区防災計画は、住民の皆さんが地域のリスクや必要な防災対応を自ら考え、共助の具体的な取組を盛り込んだ計画であり、策定後も、防災訓練などを踏まえてPDCAサイクルにより適宜見直しを行い、防災力を高めることが重要です。そのため、能登半島地震という実際の災害に直面し、見えてきた課題に対して地域の皆さんで議論し、より実効性のある計画に見直していただけるよう、県としても市町村と連携して働きかけてまいります。

また、地区防災計画は、県内で現在64地区で策定されており、氷見市では全ての地区で計画を策定しているなど、年々増加してはいるものの、いまだ、全ての地区の数からすれば大変少ない状況にあるということは認識をしております。このため県としては、引き続き、市町村や県の防災士会などと連携しながら、自主防災組織のリーダーを対象とした研修会の開催や地区防災計画策定への助成など、地区防災計画の策定支援に取り組み、地域防災力の向上に努めてまいります。

1回目、私からは以上です。

○議長（山本 徹）武隈危機管理局長。

〔武隈俊彦危機管理局長登壇〕

○危機管理局長（武隈俊彦） 私からは3問いただきましたうち、まず関係機関との連携強化についての御質問にお答えいたします。

大規模災害時には、被災市町村においてマンパワーが不足するケースが多く、昨年1月の能登半島地震では、県内でも高岡、氷見、射水の3市に対し、避難所の運営や罹災証明書発行などの支援のため、県から職員を派遣するとともに、県内市町村や一部事務組合にも協力を依頼しまして職員の派遣をいただいたところでございます。

一方で、応援職員の人数が不足するなど、被災自治体のニーズに十分に答えられなかったことや、県、市町村職員の応援業務に関する知識やノウハウが不足しますなど、課題が浮き彫りとなりました。

このため県では、災害対応検証を踏まえまして、大規模災害時に県と市町村がワンチームで県内外の被災自治体を支援するチームとやまの体制整備に向けまして、市町村と協議を進めております。また、罹災証明書発行事務など応援業務のノウハウ蓄積のため、県と市町村職員の合同研修の開催も予定しております。

さらに、国、市町村及び関係機関との情報共有や連携体制が十分ではなかったという反省を踏まえまして、災害発生時に迅速かつ適切に連携して災害対応できるよう、互いの組織の強みや弱みを共有し、平時より顔の見える関係を構築するため、ワンチーム防災会議を新年度新たに設置しまして、定期的に開催することとしております。

県としては、能登半島地震で得た貴重な経験や教訓を風化させることなく今後の災害に生かせるよう、引き続き、国や市町村、関係機関などとの連携強化に努めてまいります。

次に、民間団体との連携強化についての御質問にお答えします。

近年の災害では、NPO団体等による被災者支援や事業者による物資やサービス提供など、民間団体が災害対応において果たしていただく役割が大きくなってございます。昨年1月の能登半島地震におきましても、県防災士会や氷見市で活動する氷見市防災士ネットワークなどの団体が、災害ごみの搬出や避難所運営支援などを実施され、また、民間事業者からも、炊き出し用の食材の提供や物資の輸送など様々な災害支援に取り組んでいただきました。

こうした民間団体の共助の取組は、行政による公助だけではなかなか対応が難しい、きめ細かい多様な支援への対応が可能であることから、今後、一層重要性が増すものと考えております。

そのため、県としても、様々な民間団体が被災者ニーズに沿った支援等に積極的に取り組んでいただけるよう、災害ケースマネジメント協議会の設立など、民間団体の役割を明確にし連携して災害対応に当たる体制を整備することとしております。

また、避難所の運営や環境整備につきまして、行政や自主防災組織、防災士に加えまして、ノウハウを有するNPO団体等との連携が不可欠であることから、関係者が一堂に会し様々な課題について議論する防災ネットワーク会議、これも新年度新たに設置いたしまして定期的に開催することとしております。

県としては、こうした取組を推進しまして、民間団体の皆さんと共に、より幅広く、また、きめ細かい災害対応に当たることができるよう連携強化に努めてまいります。

私からは最後になりますけれども、孤立集落対策についての御質問にお答えします。

能登半島地震では、道路の寸断によって集落が孤立し、陸路での

救助活動や物資輸送が困難となるなど、孤立集落対策において課題が浮き彫りとなりました。幸い本県では孤立集落は発生しませんが、災害対応を検証する中で、孤立可能性のある集落やそれぞれの集落が抱える課題につきまして把握ができておらず、孤立集落対策が十分でないといった現状が明らかになりました。

このため県では、まずは現状を把握するため、市町村と共に、災害発生時に孤立する可能性のある集落の調査を開始しております。こうした調査によりまして、各集落の地域特性ですとか課題を把握した上で、今後、富山県孤立集落予防・応急対策指針の見直しに取り組めますとともに、災害対応の知識、ノウハウを持つ人材の育成、住民主体の地区防災計画の策定、各集落が行います資機材整備に対する支援などに、市町村と連携して取り組むこととしております。

また、今年度の県総合防災訓練では、孤立集落対策として、ドローンで支援物資を運搬する訓練に初めて取り組めますとともに、訓練参加事業者を中心とした団体との間で災害時応援協定を締結いたしました。こうした取組に加えまして、今後、孤立集落への多様なアプローチ方法を検証するためのヘリやホバークラフトの活用ですとか、通信途絶に備えるための衛星通信サービス（スターリンク）を使った訓練などの実施も検討してまいりたいと考えております。

県としては、他県の事例も参考しながら、市町村と連携して孤立集落対策にスピード感を持って取り組んでまいりたいと考えております。

私からは以上でございます。

○議長（山本 徹）高木警察本部長。

〔高木正人警察本部長登壇〕

○警察本部長（高木正人）私からは、県東部における新警察署に関する御質問にお答えいたします。

警察署は、地域の安全・安心の拠点でありますとともに、大規模災害等発生時における警察活動の拠点としての機能を有しております。このため、議員御指摘のとおり、今後のインバウンド誘客や昨年の能登半島地震、また奥能登豪雨など、頻発する災害への対応を考慮いたしますと、可能な限り早期に新警察署を整備することが望ましいものと認識しております。

また、県東部エリアの警察署は、議員からも御指摘ありましたとおり、築50年以上経過した庁舎が複数所在しております。機能面においても、捜査会議室やプライバシーに配慮した相談室の不足などの課題を有しているところであります。

一方で、新警察署の整備に当たっては、建設手続を進めるために必要な体制や財政負担などを考慮すると、先行している県西部エリアの建設工事費と重複しないスケジュールで進める必要がございます。このため、県東部エリアにつきましては、議員御指摘も踏まえ、県西部エリア2警察署の建設工事を終えた後、それに引き続くタイミングで建設を開始できるよう手続を進めてまいります。

いずれにせよ、まずは本定例会でいただいた御議論を踏まえ、建設適地を決定してまいりたいと考えております。

なお、新警察署の竣工までは一定の期間を要しますことから、現在、再編対象となる警察署の署員に兼務をかけ初動対応力を強化するブロック運用を実行し、強靱な組織体制の整備に努めているところであります。

私からは以上です。

○議長（山本 徹）津田農林水産部長。

〔津田康志農林水産部長登壇〕

○農林水産部長（津田康志）私からは、地域計画についての御質問にお答えいたします。

地域計画は、10年後を見据えた地域の農地利用の姿を明確化し、その実現に向けた取組を記載するもので、策定期限は本年度末となっております。県内では全233地域のうち24地域が策定済み、残る209地域では、市町村において最終作業が進められております。7年度では、策定していただいた地域計画について県が分析、検証を行うこととされており、その結果につきましては、市町村をはじめとする関係者間で共有することとしております。

地域計画は、策定後も各地域で計画実現に向けた話し合いを継続し、適宜計画を見直すこととされておりますので、今後の地域の話し合いの際にも、引き続き農地中間管理機構の職員などが出席し、計画の実現に必要な支援として、例えば、農地の集積・集約化や経営発展に必要な農業機械等の導入、集落営農の連携等による収益力強化策などの情報を提供し、活用に向けた提案などを行うとともに、必要に応じて他の地域の優良事例を紹介するなど、計画の見直しにも協力してまいります。

また、県では、地域計画実現の鍵となる担い手の確保育成に向け、新年度から新たに、これまで担い手の経営面積拡大の際にボトルネックとなっておりました草刈り、水管理作業の負担軽減を図るほか、地域が主体となった就農希望者の受入れ体制づくり、親元就農を含めた世代交代、経営継承を行う50代の就農希望者に対する支援など

に取り組むこととしております。

地域計画策定後も、市町村、農地中間管理機構、J Aなどの関係機関と連携し、地域計画の実現に向けた取組をソフト、ハードの両面から支援してまいります。

以上でございます。

○議長（山本 徹）川上 浩議員。

〔21番川上 浩議員登壇〕

○21番（川上 浩）次に、ワクワクとやまの創造について伺います。

富山地方鉄道の再構築の在り方についてであります。

実は本日、御当地ネクタイの鉄道版を締めてまいりました。鉄道への思いを込めて締めてきたわけであります。さらにですが、この質問に当たり、改めて私の最寄り駅、地鉄の駅が浦山というところであります。宇奈月駅から幾つめやったかな、の駅でありまして、そこから富山まで乗車しています。1時間35分かかります。

そういう状況でありまして、我が自民党議員会の持続可能な公共交通のあり方を考えるプロジェクトチームは、知事に対して、沿線自治体首長や地鉄経営陣と意見交換を重ね、先月26日、県内の鉄道ネットワークの在り方に関する中間提言を行いました。富山地方鉄道の鉄道ネットワークの在り方について現状把握、将来予測に基づく検討、まちづくりと公共交通の一体的な議論を提言しています。

2月に開かれた富山地方鉄道の鉄道線の在り方検討会では、富山地方鉄道から、7億円の赤字に対し、運賃値上げにより2億円をカバーした後の5億円を県と7市町村に支援を求めたことに対して、2億円を物価高騰対策支援とすることを決めたとの報道がありました。

富山地方鉄道の経営努力が足りないという意見がある一方で、富山地方鉄道からは、これ以上何を求めるのかという声もあると聞いています。

一昨日の議論の中でも、在り方検討会の内容を基に議論が交わされたわけではありますが、富山地方鉄道鉄道線の在り方検討会において、運行形態についてどのような協議がされているのか。また、報道では、富山地方鉄道から減便の方針が示されているとのことですが、この方針への受け止めと併せて田中交通政策局長に伺いたいと思います。

さらに、実は私のうちから富山へ来るには、もう一つ方法があります。富山地方鉄道で新魚津まで電車できて、そして、その後あいの風とやま鉄道に乗り換えてくる方法であります。朝の時間帯に非常に都合のいいものが1つありまして、乗換えに約10分間時間があるんですが、それで行きますと1時間10分で富山に到着することができます。

まさに鉄軌道王国富山を標榜している富山県でありますけども、それについて伺っていきたいと思います。

富山地方鉄道の鉄道線再構築に当たっては、県、市町村、事業者、関係団体等がスピーディーに議論、検討を進めることが必要であり、待ったなしの状態であります。

令和8年以降の自社で安定して経営が維持できる範囲とした検討は、本線の上市一宇奈月温泉間と立山線の運行について、路線ごとの2分科会に県も入り検討するとのことであります。

不採算区間と言われるこの区間が廃止となると、日常の生活や観光振興にも大きなダメージとなります。富山県山岳観光の鉄軌道ル

ートとなるアルペン・キャニオンループが途切れてしまいます。

本線の新黒部駅は、北陸新幹線黒部宇奈月温泉駅の連絡駅となっており、新幹線開業後、国内外の旅行者が、ピーク時に1日3,000人以上乗降し、地鉄電車が大変混み合う状態となっております。また、黒部市内の児童生徒が電車通学をしており、中学生が87名、さらに、沿線高校や宇奈月小学校への通学にも利用しています。もちろん通院、買物などにも欠かせない交通手段となっております。

このことにより、黒部市では、地鉄沿線でのまちづくりを推進し、住宅取得費補助金などを通して、人口の集積、定住促進、公共交通の利用促進などに取り組んできています。

県として、国土交通省の鉄道事業再構築事業にも示されているように、交通事業者への側面支援から主体的に公共サービスとして鉄道を提供するという立ち位置にかじを切る必要があると考えます。鉄道施設は県、市町村が整備し、運行を鉄道事業者が担う、いわゆる上下分離方式への切替えなど、2分科会にオブザーバー的な参加ではなく、県内の公共交通戦略の実現のためにも主体的立場で議論をリードしていただきたいと思うわけであります。

昨日の富山市議会において、大変踏み込んだ議論があったようですが、富山地方鉄道の在り方について、今まで以上に県が主体的な立場として迅速に協議を進めていくべきと考えますが、知事の所見を伺います。

次に、公私比率の撤廃と魅力ある高校教育について2点伺います。

少子化が進行する中、高校再編は避けて通れない課題です。知事は、単に数合わせの議論ではなく、2038年20校の新しい県立高校をつくるため富山県の教育のかじを切ると述べておられ、心意気を持

って取り組んでいただきたいと思いますというわけであります。

さて、本年２月に公立私立高校連絡会議で、３年ごとに決めてきた公立、私立高校の募集定員比率、いわゆる公私比率を2026年度入試から廃止することを決めました。高校再編の取組と相まって大きな決断であると考えます。

そんな中、今年度、2024年度の県立高校受験倍率が１倍を割り込み、平成11年以降最も低くなったとの報道であります。独自の魅力発信により生徒募集に取り組んできた私立高校は、26年度からの公私比率撤廃により、これまで以上に創意工夫を重ね、魅力を高めることが求められることになります。また、高校授業料無償化への動きもあり、高校を運営する側にとって大きな経営環境の変化も伴います。

2026年度から公私比率が撤廃されることから、今後、公立、私立高校とも、さらなる魅力向上が求められます。私立高校は生徒数の確保が経営自体に大きな影響を及ぼすことから、生徒確保等へのさらなる支援が必要ではないかと考えます。南里経営管理部長に伺います。

また、選ばれる県立高校となるために、特色ある学校への変革を進めなければなりません。

県立高校職業科には、先ほど安達議員も述べられておりましたが、D XやI C T化などの技術革新が進む工業、農業、土木の学科の社会的ニーズの高いカリキュラムがあります。ものづくりの現場からは求人が多いものの受験倍率が低迷しているのは、魅力的な学習進路として打ち出せていないのではないのでしょうか。

公立高校においては、現在の学校教員体制の中で多彩な教育への

スピーディーな転換が求められることになり、大きな負担となります。即戦力として多彩な人材を教員として採用するなどの対応策が必要と考えるわけではありますが、知事の所見を伺います。

最後に観光について伺います。

県政史上初めて観光専門部局、観光推進局を設置、予算においてインバウンド誘客に大きくかじを切っておられます。

観光振興室の上に観光推進局を設置されるということで、私は、振興と推進の違いを改めて調べてみました。振興とは物事を盛んにすることであり、推進は目標に向かって具体的に物事を推し進めることを意味するものだということでもあります。観光推進局の設置は、知事として、観光を起点とした本県経済の活性化を図るとしている意気込みの表れとうかがわれます。

キャニオンルート一般開放が遅れていますが、ニューヨークタイムズの行くべき25か所に富山市が選ばれたことを追い風に、ニューヨークでの知事のトップセールスなど、県民がワクワクするような取組が次年度予算に盛り込まれており、成果を期待するものであります。

インバウンド需要を取り込んでいくためにも、令和8年度に向けて改定を進めている観光振興戦略プランで今後の取組方針を明確に打ち出すなど、戦略的に取り組んでいくべきと考えますが、新たな部局を設置する狙いと併せて知事の所見を伺い、私の質問を終わります。

ありがとうございました。

○議長（山本 徹）新田知事。

〔新田八朗知事登壇〕

○知事（新田八朗）まず、富山地方鉄道の在り方についての御質問にお答えします。

富山地方鉄道の在り方検討会については、県の全域を対象とする地域交通戦略を昨年策定した立場から参画をしておりますが、初回の検討会では、地域公共交通の活性化につなげていく主役は、沿線自治体や住民の皆さんであるということを申し上げました。戦略に沿った発言であります。また、県は、戦略を策定することで目指すべき姿を皆様にお示しをしており、議論や検討がそれに沿って進むようにリードしてまいりました。

城端線・氷見線を振り返りますと、かねてより地元自らが路線の活性化に取り組んでこられました。こうした積み重ねと地域公共交通活性化再生法の改正がタイミングよく行われたこと、また、地域交通戦略会議において公共交通の目指すべき姿を議論したことが合わさり、再構築計画をスピーディーにまとめることができたと認識をしております。

先ほど川上議員からは、昨日の富山市議会で一步踏み込んだ発言があったということですが、多分このことではないかと思いますが、富山地方鉄道の不二越・上滝線については、これまで積極的な投資が行われなかったため、利用者が減り、新たな投資ができない負のスパイラルに陥っている。富山市においては、国の支援制度を活用して維持活性化策を検討するための調査を実施する考えが示されました。この新たな投資のための調査は、県の地域交通戦略を踏まえられたものと考えております。

富山地方鉄道の本線については、昨年9月の沿線市町村長からの要望時に、再構築については今は議論する段階ではないのではない

かという意見もありました。

上下分離方式などの事業構造の変更の前に、地域交通戦略を踏まえていただき、沿線地域の住民や関係者の声を丁寧に聞いて、地域が必要と考えるサービスレベルはどのようなものなのかを議論していただくことが、私どもは大切だと考えています。また、鉄道とまちづくり、これは密接不離のものであると認識しており、まちづくりの話合いも進めていただくべきと考えています。

県としては、沿線地域自らが目指したいサービスやまちづくりを考えていただくことで、住民の機運を醸成するとともに、城端線・氷見線の経験も踏まえ、路線の活性化に向け自分ごととして議論が行われるよう、しっかりと後押しをしてまいりたいと思います。

次に、高校での多様な人材の確保に関する御質問にお答えします。

県教育委員会では、多様な人材を確保するため、社会人経験を持つ方や、教員免許状の取得が困難な富山県立大学などの情報工学系の大学院生の方、また、即戦力となる他の都道府県の現職教員の方を対象とした特別選考というものを実施しております。また、専門教育の充実を図るため、これまでも、民間企業等の専門技術者や実務経験者を県立高校職業科などに講師として招き、授業における講話や実技指導を担当していただいてもいます。

新年度には新たに、UIJターンを希望する本県以外の現職教員を対象とした採用検査を年度後半にも実施し、経験を有する人材を即戦力として確保することにしています。さらに、本県の将来を担う職業人材の育成に向け、来年度から新たに、県立高校職業科に、教員免許状を持ってもらえないが専門性が高い民間などの外部人材を特別非常勤講師等として配置し、授業を担当していただくことも

試行的に導入したいと考えています。

現在、将来の県立高校の方向性について、幅広い声をお聞きしながら検討を進めておりますが、生徒にとって、学びたい、学んでよかったと思える高校づくりの推進に加えて、教員のウェルビーイングの向上、働きやすさと働きがいと両立できる環境づくりを通して人材の確保に努めて、学ぶ者、教える者双方に魅力ある県立高校づくりを進めてまいります。

私からは最後ですが、インバウンド誘客などについての御質問にお答えします。

我が国のインバウンド市場は急速に拡大しており、2024年の訪日外国人旅行消費額は、約8.1兆円と2年連続で過去最高を記録しました。これは、日本の主要輸出品目で比較すると、輸出額のトップである自動車に次ぐ規模になります。

この需要を富山県に取り込んでいくために、新年度は、さらなるインバウンド誘客に向けた取組を戦略的に進めていきます。

具体的には、東アジアや東南アジアからのリピーター客、これはもちろん取り込んでいかなければなりません。それらに加えて、さらなる増加が見込める欧米豪などの新規市場や、消費意欲が旺盛で裾野の広い波及効果が見込める高付加価値旅行者を中心に、戦略的なプロモーションを行ってまいります。特に北米市場は、ニューヨークに自ら出向きましてトップセールスを実施する予定にしております。

また、これらの事業を着実に実施しスピード感を持って対応するために、置県以来初の観光専門部局となる観光推進局を新設します。

今後、人口減少が進む中、インバウンドの誘客や持続可能な観光

地域づくりは、単なる観光消費額の増加にとどまらず、農林水産業や伝統産業、運輸業、サービス業など幅広い分野の地域経済活性化の観点や、ワクワクする富山県を実現する観点からも、ますます重要になると考えています。

今後のインバウンド誘客の方針については、新たな総合計画策定に向けた議論を踏まえて、観光振興戦略プランの改定に盛り込んでいきたいと考えております。

私からは以上です。

○議長（山本 徹）田中交通政策局長。

〔田中達也交通政策局長登壇〕

○交通政策局長（田中達也）私からは、富山地方鉄道鉄道線の在り方検討会についての御質問にお答えします。

鉄道線の在り方検討会については、全て公開して開催しておりますが、その前段階として非公開で実務者による検討も行っております。

先月５日に開催された第２回検討会において、事務局からも説明されておりますが、事業者から自治体に対し、燃料や資材高騰に係る物価高騰支援約２億円以外に、利用者が少なく減便等を検討せざるを得ない部分については、自治体の運行委託という形態で約３億円の投資を求められております。

この事業者からの求めについては、各市町村において検討が行われ、また県と市町村でも協議を行い、最終的には第２回検討会において、安全性、快適性向上支援の約３億円に加え、利用者への影響が少なくなるよう、新たに物価高騰部分に対し約２億円の支援を行うことが決定しました。自治体からの運行委託について費用を支出

しないと決めたことから、今年春のダイヤ改正において減便等は避けられないと受け止めております。

富山地方鉄道には、今般の自治体からの計５億円の支援を踏まえ、利用者への影響が極力少なくなるよう配慮いただきたいと考えております。

以上です。

○議長（山本 徹）南里経営管理部長。

〔南里明日香経営管理部長登壇〕

○経営管理部長（南里明日香）私からは、私立高校の生徒確保への支援についての御質問にお答えいたします。

先般、県立、私立高校の入学定員割合、いわゆる公私比率を令和８年度以降設定しないとの合意がなされたことを踏まえまして、今後は、県立、私立双方が切磋琢磨しながら生徒から選ばれる学校づくりをすることで、本県の高校教育の魅力をより一層高めていく必要がございます。

県では、そうした合意も踏まえ、県単独で国の就学支援金制度に上乘せする形で支援してきた私立高校の授業料を、年収９１０万円未満の世帯を対象に令和８年度の入学生から実質無償化することとしております。また、国会においても、私立高校に通う世帯の就学支援金について、令和８年度から所得制限を撤廃し支給額の上限を引き上げる議論がなされているところです。

また、私立高校がその特色や強みをさらに伸ばすことができるよう、私立高校特色教育振興事業費補助金によりまして、教育カリキュラムの充実、国内外で優秀な成績が期待できる部活動の強化、少人数教育の実施、国際教育の促進、ＩＣＴを活用した教育の推進、

生徒の悩みや不安に対応する教育相談体制の充実など、教育の質の向上につながる多彩なメニューを設けて支援しており、新年度予算案においても増額を図ったところです。

生徒数の減少、進路選択の多様化が進む状況も踏まえまして、県としては、私立高校がより一層特色ある教育を展開できるよう、引き続き私学振興に取り組んでまいります。

○議長（山本 徹）川上 浩議員。

〔21番川上 浩議員登壇〕

○21番（川上 浩）地鉄の再構築の件について、今の御答弁をお聞きしながら、もう一度確認したい点がありますので再質問させていただきます。

今日の新聞では、上滝・不二越線は富山市が支援をしていくと、こういったような内容で報道されておりました。中身は私も十分精査しておりませんので分かりませんが、ただ、今回の今の知事の答弁の中で、今残されている本線と立山線については、県として後押しをするという言葉が出てくるんです。

今回、私のこの2つの分科会への県の主体的なリードをお願いしたいという思いで質問させていただいている中で、県として後押しという言葉が出てくることに大変不安感を覚えるんであります。というのも、何と言っても、ここには黒部、魚津、滑川、上市、立山の5つの市町村がここに関わっているわけでありまして、これらの調整をきちっと取っていただく、その役割を県として担っていただきたい、そういうためにはやっぱりリーダーシップを発揮していただきたい、こんな思いで質問をしているわけでありまして。

ぜひその点再考いただき、御答弁いただきたいと思います。

終わります。

○議長（山本 徹）新田知事。

〔新田八朗知事登壇〕

○知事（新田八朗）再質問いただきました。

まず、昨日、富山市議会で自民党の高田重信議員と藤井裕久市長の間の質疑がありました。

議事録を取り寄せて私どもも研究しましたので、不二越・上滝線については、路線延長の93％が市内区間であり、富山市の都心と南部地域とを結ぶ重要な役割だと。沿線人口が多いにもかかわらず、人口がいるのにその収支は赤字となっている。その理由は、これまで積極的な投資が行われてこなかったため、駅施設などが老朽化していることに加え、アクセス性の悪い駅があることなど様々な要因により、利用者が減少しているためだ。そうしたことで新たな投資ができていないといった、いわゆる負のスパイラルに陥っているものと考えます。これは全部、藤井市長の御発言です。

こうした状況においても、不二越・上滝線は居住人口が沿線に多いんだから、それからまた多数の商業施設や高等学校が立地していること、また南富山駅では市内軌道線に結節していることなどから、積極的な投資により活性化が期待できるポテンシャルの高い路線であると考えている。このため、その再生に当たっては、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく鉄道事業再構築事業の活用も視野に入れ、富山市の補正予算に国の再構築事業の調査について盛り込んであるということ、そんなことを藤井市長が説明しておられます。

まさに、昨年富山県でつくりました地域交通戦略、これに基づい

て、ポテンシャルがあるんだから積極的な投資をしていきたいというふうなことを述べられたというふうに理解をしております。

このように、昨年、あらゆる意味でコスト、時間もマンパワーもかけまして地域交通戦略を策定しました。本会議の下に4つの部会も設けて、それも、数多い会議もそれぞれの部会も行いました。そして本会議も何度も行いました。その結果できたのが、地域交通戦略なんです。ぜひ、それをしっかりと活用していただくことによって、この地鉄の課題も様々な解決策が見えてくるんだと思います。

ただ、やっぱり黒部の課題、滑川の課題、魚津の課題、立山町の課題、こういったものは、やっぱりその町の方々、住民であり、あるいは商店街であり、あるいは経済界の方であり、そういった方々が担われるべきものだというふうに思っております。ぜひ、今回のこの在り方検討会をきっかけにされて、それぞれの町で、鉄道と駅の在り方、鉄道とまちづくりの関係について、どんどん議論を進めていっていただいて、そして、私どもで策定した地域交通戦略も参考にしていただいて進めていただきたい、そんなことを、後押しを幾らでもしますよと言っているんです。

黒部のことを私が先導してやる、滑川のことを私たちが先導してやる、私は、この地域公共交通の課題については、ちょっと違うんじゃないかというふうに思っております。そういった意味で申し上げているので、決して消極的な話をしているわけじゃなくて、まず、地域交通戦略を去年策定しましたと、これをしっかりと御活用いただきたい。そして、もし疑問点や不明な点があれば幾らでも後押しをさせていただくという、そんなことを申し上げているわけであります。

御理解いただきたいと思います。

以上です。

○議長（山本 徹）以上で川上浩議員の質問は終了しました。

以上をもって本日の一般質問、質疑を終了いたします。

次に、お諮りいたします。

議案調査のため、明３月６日は休会といたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（山本 徹）御異議なしと認めます。よって、そのように決定いたしました。

以上で本日の日程は終了いたしました。

次回の本会議は３月７日に再開し、各議員による県政一般に対する質問並びに提出案件に対する質疑を行いますとともに、議会運営委員会を開催いたします。

本日はこれをもって散会いたします。

午後４時０９分散会